

平成30年度第5回行政評価委員会（しごと部会）会議録

1 開催日時

平成30年10月19日（金） 午前10時～午前11時40分

2 開催場所

生涯学園都市会館 3階第4学習室

3 出席者

(1) 委員 4名

影山一男委員（部会長）、高橋勉委員、高橋徳好委員、高橋誠委員

（欠席：八木浩委員、上田直輝委員）

(2) 説明者（施策主管課） 1名

定住推進課：藤井保宏課長

(3) 事務局（施策及び事務事業担当課） 2名

秘書政策課：瀬川千香子主査

財政課：菅原由紀子主査

4 議題及び報告事項

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「特産品の開発」について評価を行った。

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

(2) 委員会の評価結果集約

5 議事録

(1) 施策主管課による説明、質疑応答【主な意見・質疑等】

高橋徳好委員：特産品は県内向けか、それとも全国・世界向けの展開とするのか。例えば、花巻市のワインはデザートワインに近く、世界基準からするとスタンダードではない。また、自身の感触としては、岩手県の特産品といえば、多くの人が肉などの素材を購入する。加工品は認知度が低いことが課題。県外向けに展開するならそういった観点も必要。

高橋誠委員：小規模・家族経営で取り組んでいる人を盛り上げる制度だと思う。田舎くさいものと最初から全国展開を目指すもの、両方を手掛けなければならない。

高橋徳好委員：世界的な嗜好から、花巻市ではシードルに力を入れれば売れるのではないかと。ポートワインも同じことが言える。

高橋誠委員：成果指標は実績を表していないのではないかと。成果指標では、市の補助事業を使って継続しているものをカウントしているが、実績のある事業所があっても成果に含まれていないため、ほかの評価の仕方が必要ではないかと。また、ワインの記載ばかりで多様性が見えない。

高橋徳好委員：産直に来る人はコメや野菜などの素材を購入する。朝早く来て購入して首都圏へ送る人も多い。顧客のニーズとやりたいものに齟齬があるのかもしれない。

高橋勉委員：6次産業化の商品開発は時間がかかるし、商売として成り立つまで大変である。作れば売れるものではないため、すぐに成果が出るものではない。

高橋誠委員：花巻市は前菜からメイン、飲み物やデザートまで揃うまちなのに、成果がD評価となることが疑問である。実績の把握の仕方に工夫が必要ではないか。

高橋徳好委員：実績のある事業所が現れないのはなぜか。

高橋誠委員：市の制度を使っていないからだろう。実際は、県の制度や自己資金を使って取り組んでいる。花巻市の実態を把握する方法として疑問である。

影山一男委員：花巻市は全国的に農業で儲けることができる地域である。自立できるところは補助の対象としていないのではないか。小規模農家が新たな付加価値を見出すことを対象としている。単に6次産業化したかではなく、市場をどこにおくのか、どういう付加価値をつけるのかを明確にすべきではないか。外部の人がどういう素材を求めているのかも調査する必要がある。

高橋徳好委員：市の納税額に直結することを考えると、販売量を増やすことが重要ではないか。小規模農家を対象とすることも大切だが、すべてを同じくくりで測れるほどマーケットは単純ではない。

影山一男委員：新興国はもはや農業国ではなくなっており、今後、日本は農業に力を入れるべきという考えもある。グローバルマーケットを目指す人向けの補助制度があってもよい。国や県の役割かもしれないが。

高橋勉委員：6次産業は1次～3次みんなで協力しなければできない。加工や流通のコストをかけずに売る工夫が必要であり、農家だけではできない。

高橋誠委員：優秀な経営者が多く、実績が出ているにもかかわらずD評価であることが気になる。市民の視点では「やめれば良い」と思うだろう。成果指標を見直すべきではないか。

高橋徳好委員：小規模農家への支援の面での評価はDだが、施策は「特産品の開発」であり、その評価を反映しているとは言いがたい。

藤井保宏課長：入り口である政策が「農工商観連携の推進」と狭い中で、「特産品の開発」という施策の評価であるため、委員がおっしゃるように絞られた形になったと思う。

高橋誠委員：「小規模農家が市の制度を使って良くなる」成果というのは理解できるが、ほかの切り口はないものかと感じる。

高橋徳好委員：全体を考えると関係機関や市民に見せづらい。

影山一男委員：Dという評価の施策は市においてやめることになるのか。

瀬川千香子主査：施策をやめるということにはならない。施策を構成する事務事業を見直す必要はある。ただし、委員の皆さんがおっしゃるように施策の成果指標が適切かどうかを検討する余地がある。

高橋徳好委員：ワインのブランディングについては、短期間で成果が出るものではない。30年ほどかかる。それに比べてシードルは単純に味と値段が重要であり成果が出やすい。

影山一男委員：成果指標の見直しが必要。1つ目の指標「新たに市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数」については、2社でも素晴らしいこと。また、2つ目の指標「地場産品の高付加価値化への取組を継続している事業所数」についても外部要因のために継続できなかったもの。ほかの施策でも同様のことがあったが、評価が厳しい。数値だけでは測ることができない。

高橋誠委員：市民が感じる評価と実態が違っている。

高橋勉委員：農家がつくるだんごなどは、産直ができてから、自分たちで加工して産直で売ることになった。6次産業化の前身といえるのではないか。どこに売り場を設けるかが重要である。

高橋徳好委員：だんごなどはブランディングしやすい。費用対効果はワインよりよほど高い。すでに一定の評価があり、品質をクリアしているため、あとはプロモーションだけである。

藤井保宏課長：石鳥谷の事業所ではお菓子の加工で補助制度を使っている。加工施設を整備して産直で販売しており、1次、2次を自分たちで手掛けて、3次を産直が担っている。地域の6次産業化といえる。ほかの事例でも3次を産直が担っているケースが多い。市の補助事業を使った事業所しか追跡調査ができないが、かなりの売り上げがある。産直があるということ、流通の部分がカギである。

高橋勉委員：産直のものは日持ちしないため、いろいろなところで販売することができない。

高橋徳好委員：それで良いと思う。「ここでしか買えないから、買いに来てください」となる。都市で売るのでなく、花巻に来てもらうプロモーションをする。今の消費者は受け入れる。わざわざ山奥の蕎麦屋に来させることも、ある意味ブランディングである。

高橋誠委員：農政課や商工労政課で所管していた施策が定住推進課（6次産業推進室）の所管となった流れを教えてください。

藤井保宏課長：定住推進課は外向けのプロモーション、移住者対策などを担当している。移住希望者は就農、加工を考える方が多いこともあるが、6次産業化は広い意味で考えなければならないことから地域振興部が担当となった。農政課は1次産業で小規模農家の所得向上の面から、商工労政課は2次、3次加工・流通を所管しており、組織が大きくなり連携がうまくいかなかったことから、地域振興の発想で一本化されたもの。一本化した相談窓口には農家だけでなく、加工業者も来るようになった。ワインについては、平成29年度に大きく動いたことから目立つ記載になっている。来年度以降はもっと別な観点の評価も出てくると思う。農業・商業・観光どこにも属さないからこそ、いろいろな分野から相談されるようになったのではないかと考えている。

高橋誠委員：農政課、商工労政課、観光課それぞれの窓口を回ることなく、1か所で済むことを考えれば良いことである。

藤井保宏課長：ソフト事業は岩手県でも実施しているが、整理していくと、不足する部分が見えてきた。例えば講座に関しては、座学だけでなく、実際の技術に触れる体験

も必要であることなど。そういったことを事業化できた。

高橋徳好委員：窓口の一本化により縦割りの時代の隙間を埋めることができたのか。

藤井保宏課長：そう考えている。例えば、ワインを作るためには「ブドウを植えたい」→「まずは醸造委託をしたい」→「加工場を作りたい」となるが、トータルで考えてそれぞれ土壌診断、税務当局のことやコンサルなど専門家を1か所で紹介できる。

高橋徳好委員：縦割りでは重複や抜け落ちがあるが、一本化により俯瞰できるようになったということ。

藤井保宏課長：「とりあえず作った」や「作ったが売れなかった」という失敗例もあり、出口まで考える必要がある。農工商観連携のうち農業は入口であり、プランニングが必要。自分ひとりではできない場合には、誰かほかに組む人を紹介したりすることもできる。

高橋徳好委員：農工商観連携は手段であり、あくまで特産品を開発することが目的。

高橋勉委員：売れるものを手掛けなければならない。「作ったから売らなければならない」ということのないように、マーケット調査が大切。

影山一男委員：どこをターゲットにするのか決めないと、ニーズがわからない。

高橋徳好委員：作りたいものを応援するだけではなく、「これは売れない」とアドバイスすることも必要。

(2) 委員会の評価結果集約【施策評価検証シートの整理】

●「◎前年度評価の振り返り」において前年度の「Check＝評価」⇒「Action＝見直し」が機能しているか

高橋誠委員：C⇒Aのロジックは機能しているが視野が偏っている。総花的になってはいけませんが・・・。

影山一男委員：市場をどこに設定するのか、ターゲットがわかりづらい。花巻市の農業の強み・弱みで6次産業化すべき対象を絞ることも必要。

高橋徳好委員：やりたいことと求められていることに齟齬があると思われるため、一致させる必要がある。

影山一男委員：事務事業のなかで提案できれば良い。

●「5施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

影山一男委員：「新たに取り組むべき事業」として、マーケティング調査、ニーズの把握が必要である。

高橋徳好委員：6次産業化の対象とする農産物の選定が必要である。正直、ワインのブランド化は難しいのではないか。

高橋誠委員：目線が「定住」である。先日の「ワインツーリズム」も移住者やワインファンを対象としており、市民からするとよくわからないイベントという印象。市民に分かりやすく伝える努力が必要であると考えます。

●「3成果指標の達成状況」の「(達成状況に関する背景・要因)」の分析が的確に行われているか

影山一男委員：D評価であるが、ほかの施策と同様、自分に厳しい評価と感じる。市民は

この施策がDだという目で見るとため配慮が必要である。

高橋誠委員：成果指標の見直しが必要である。

高橋徳好委員：市民感情とのギャップがある。

高橋勉委員：失敗もあるだろうが、次に向かって新しい展開があれば良いのではないか。

高橋誠委員：試行錯誤して、前に進んでいけば良い。

影山一男委員：数値のみ、マニュアルどおりの評価では疑問がある。

●「6 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

影山一男委員：内容がワインに偏っているように見える。

高橋誠委員：ほかの農産物についても検討が必要。

影山一男委員：ニーズの把握、マーケティング調査によりほかの農産物も対象に入ってくるだろう。

高橋徳好委員：県外の人々のニーズはあくまで農産物である。

高橋誠委員：「定住」の視点での連携であり、現実には、農政、商工との連携はまだまだではないか。その部分を課題として記載した方が良い。

高橋徳好委員：手段としては良いが、着地点が「定住」となると方向性が変わってくる。

●「シート記載内容全般について」

(特になし)